

日 時 2020年7月18日(土) 13:00~15:53

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル 3階会議室

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎、万代 恭嗣、仙賀 裕、島 弘志、小松本 悟、大道 道大(Web)
(各副会長)

牧野 憲一、中村 博彦(Web)、平川 秀紀(Web)、前原 和平(Web)、大島 久二(Web)、
木村健二郎(Web)、福井 次矢、新江 良一、山田 實紘(Web)、田中 一成、
武田 隆久(Web)、生野 弘道(Web)、難波 義夫(Web)、安藤 文英(Web)、
園田 孝志(Web) (各常任理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優 (各監事)

泉 並木 (オブザーバー)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、宮崎 瑞穂(Web)、末永 裕之(Web) (各顧問)

高久 史麿、楠岡 英雄、福井トシ子(代理:熊谷雅美)(Web)、永山 正人、
横手幸太郎(Web)、小川 彰(代理:小山信彌)、権丈 善一(Web)、
宮原 保之 (各参与)

原澤 茂(Web)、今川 敦史(Web)、谷浦 博之(Web)、三浦 修(Web)、

浜口 信正(Web)、副島 秀久(Web) (各支部長)

永易 卓(Web) (病院経営管理士会 会長)

阿南 誠(Web) (日本診療情報管理士会 会長)

総勢45名の出席

相澤会長の開会挨拶の後、議事録署名人2名を指名により選任し、島副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2020年6月17日~7月17日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の退会3件〕

- ①私立学校法人・国際医療福祉大学 成田病院 (会員名:宮崎勝病院長)
- ②医療法人・医療法人社団高邦会 高木病院 (会員名:高木邦格理事長)
- ③医療法人・医療法人社団高邦会 福岡山王病院 (会員名:内藤正俊病院長)

〔特別会員の退会2件〕

- ①特別会員A・公益財団法人結核予防会 総合健診推進センター (会員名:宮崎滋所長)
- ②特別会員A・公益財団法人友愛健康医学センター (会員名:松島利雄理事長)

〔賛助会員の退会5件〕

- ①A会員・株式会社グッピーズ (会員名:肥田義光代表取締役)
- ②A会員・ピー・ジェイ・エル株式会社 (会員名:山田紀子代表取締役)
- ③A会員・株式会社アップルパーク (会員名:山中直樹代表取締役社長)
- ④A会員・株式会社同文書院 (会員名:宇野文博代表取締役)

⑤A会員・株式会社JTBコーポレートセールス（会員名：皆見薫取締役社長）

2020年7月18日現在 正会員 2,497会員
特別会員 164会員
賛助会員 249会員（A会員102、B会員117、C会員4、D会員26）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続：後援・協賛等依頼4件）

- ①一般社団法人日本能率協会／「第37回ニューメンブレテクノロジーシンポジウム2021」の協賛名義使用
- ②一般社団法人日本医療経営実践協会／第9回「全国医療経営士実践研究大会」東京大会の後援
- ③健康保険組合連合会／『健康強調月間』の実施に伴う協力名義の使用
- ④公益社団法人日本看護協会／Nursing Now キャンペーン実行委員会の期間延長（後援期間の延長）

（継続：委員等委嘱依頼2件）

- ①一般財団法人医療情報システム開発センター／ISO/TC215国内対策委員会の委員推薦〔就任者…大道副会長（再任）〕
- ②経済産業省／健康・医療新産業協議会委員の就任〔就任者…相澤会長（再任）〕

（新規：後援・協賛等依頼1件）

- ①一般社団法人日本医療・病院管理学会／第58回日本医療・病院管理学会学術総会の後援

（新規：委員等委嘱依頼1件）

- ①一般社団法人日本メディカルスポーツ協会／理事の就任〔就任者…相澤会長〕

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

（1）第1回救急・災害医療対策委員会（6月22日）

田中常任理事より、以下の報告があった。

- ・東京都の治水事業をされてきたリバーサイドフロント研究所の土屋審議役に講演をお願いした。都内は洪水のほか高潮の被害も予想され、試算では188病院2万5,000床が水没の可能性があるとのもので、日病として水害対策へのアクションの必要があり、まずは会員病院へアンケートを行うこととした。
- ・今年度の活動は、防災訓練のガイドラインに基づき全国の病院に共通認識を広めていく、シンポジウムを行う、関係省庁検討会への対応、提言の考えなどについて普及を図るなど。
- ・関係省庁等検討会については、2月に救命救急士の活用を救急外来までとするとしたが、その後厚労省が研究会の発足を提案してきたので、日病からも委員を出すこととした。
- ・今年度の学会が中止されたことで、予定していた当委員会のシンポジウムは来年度に同じテーマに新型コロナウイルス感染症対策を加えた内容で行う方向。
- ・日病が9月25日に行う緊急オンラインセミナー「コロナ共存時代の病院の在り方」で有賀委員長が講演予定。
- ・相澤会長が総合的な新型コロナウイルス感染症に対するコンセプトをつくりたい意向であると報告された。

(2) 第1回医業税制委員会(6月30日)

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・認定医療法人制度が3年間延長されることになったが、国会審議が最終議決に至っておらず9月30日で一度終了するとのこと。再延長までに空隙が生じてしまい、この間に相続等が起こったら大変になるため、厚労省で調整をしているという。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況について各地の報告を受けた。神奈川県では重点医療機関を早々に設置し、医療崩壊は回避したという。また都市部の急性期、感染症扱い病院の影響が大きい一方、療養型や透析病床などは影響が少なく、病院機能による差があることが分かった。
- ・来年度税制改正要望について、新型コロナウイルス感染症に関して、補助金への非課税、各種税延納や申告期限の延長、寄附金減税の一般社団医療法人への適用、欠損金の繰戻還付制度の制限撤廃などを求めていく。

(3) 第1回病院精神科医療委員会(6月30日)

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・北村委員長が厚生労働科学研究「地域における医療機関の連携に関する研究」を行うことから、会員の病院管理者へアンケート調査を行うこととした。同時に病院精神科について、需要増進、連携、適正評価等、医療政策への提言ができるように持っていきたい。

(4) 2020年度「感染対策担当者のためのセミナー」第1クール(7月11日)

仙賀副会長より、時節柄感染対策を題材に、出席者64名で広い会場で余裕をもって開催したとの報告があった。

(5) 第1回診療情報管理士教育委員会(6月25日)

武田常任理事より、以下の報告があった。

- ・スクーリングは昨年度より対面方式からeラーニングに移行していたので順調に進んでいる。本年2月に第81回認定試験を開催、合格者1,900名。
- ・専門課程小委員会ではテキストを作成。DPC小委員会ではスクーリングはウェブ開催とすることとした。医師事務作業補助者コース小委員会は、医師事務のスクーリングも厚労省からウェブ開催を認めていただいたが、支部開催分については要検討。腫瘍学分類コースは11月に対面でのスクーリングを予定。
- ・第14回診療情報管理士試験は2021年2月14日に開催予定。
- ・認定証授与式は本年度は中止としたが、今後の開催も難しいのでは。コスト削減の面でも廃止ということでもいいのではないか。

(6) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第1回倫理委員会(6月23日)

- ・診療情報管理士への生涯教育として国際診療情報管理士のプログラムを作成中。29の履修教育を5分野に分け、その中の「組織の質改善と医療倫理」における「倫理」と「リスク管理」を委員会が担当する。

②令和2年度厚生労働科学研究費補助金研究事業(政策科学総合研究事業)「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第2回班会議(6月25日)

- ・去年の「ICD-11β版のフィールドテストに見られるコーディング上の問題点の分析」の講習を受けた人に退院時サマリーの問題を用意、ICD-10と11での混乱や差異が出ないかを検討し、それに対する意見を出そうという検討をしている。9月、10月の間にまとめる。

・昨年に続きICD-11の講習会をやりたかったが、状況を鑑みウェブ開催としたい。

③第1回編集委員会（6月26日）

・今年度はICD-11に新たに入った「伝統医学について」と「ICFについて」の特別企画を設ける。

④第1回POS等検討委員会（6月26日）

・昨年10月付で「HL7 CDAに基づく退院時サマリー規約」が厚生労働省の規格認定を受け、退院時サマリー作成に関するガイドラインも出しているが、なかなかこれが知られておらず、普及が課題。

・JCEPへのアプローチで、研修医のサマリー記載に関するガイダンス活用などを進めていったらどうかという意見がある。そして退院時サマリーだけではなく外来中間サマリーも必要ではないかということで、今年度は検討していく。

⑤医療ICT推進委員会（6月29日）

・前述の教育プログラムにはICT分野もあるので、8項目9コマ用意している。

⑥第1回国際統計分類委員会（7月2日）

・WHO-FIC、ICD-11の導入関係、ICHIなど幅広い活動を行っているが、おそらく一番強く求められているのが国内外における国際分類（ICD、ICF、ICHI）の普及と思われる。その他ICF等の普及について我々がどう診療情報管理士や実務者に対し教育できるかが問題になる。

・国際診療情報管理士教育については「保健医療統計分類」の10コマ、国際統計分類に関し委員会として協力していく。

⑦第1回総務委員会（7月3日）

・対面での会議が難しいことからウェブ開催が増えているが、規約等も変え一般の学会員の参加者も意見を言えるやり方にしていこうと検討している。

・9月の第46回診療情報管理学会学術大会も中止となり、補完として特別学術研修会をウェブで開催しようと考えている。

・国際診療情報管理士の教育について、実施要綱を作成中。まだまだ診療情報管理士は世間の認知度が低く、院内でも価値、存在意義が評価されているとは言いがたい中、業務の明確化、質の向上を図り必要とされる人材を育成していく必要がある。来年4月から申込みを始め、7月から開始する。

⑧第1回理事会（7月15日）

・定款規約検討委員会として、現状会則にウェブ開催についての記載がなく、それらについて記載をした。また来年度以降の学術大会の開催形式について大会長に決定していただくことを盛り込んだ。

・2019年度の事業報告・決算報告、2020年度の事業計画・収支予算案を報告した。

・次年度の第47回学術大会は名古屋で開催、大会長は松本理事。翌年の第48回は高知で開催、高知医療センターの堀見前院長に大会長をお願いする。

(7) 重症度、医療・看護必要度Ⅱの計算アルゴリズムの検証により、保健医療施策の立案に資するための研究について

島副会長より、自身が代表として、重症度、医療・看護必要度Ⅱを計算するソフトについて、10のベンダーと29の病院の協力のもと、それぞれ自分たちの病院のデータを用いてこのソフトを使い、どういう数値が出るか検証をしていくと報告された。

(8) 国際病院連盟（IHF）理事会について

小松本副会長より、以下の報告があった。

・6月に第70回日本病院学会と併催される予定だったが中止となったため、18・25日の2回

に分けてウェブで開催された。

- ・2021年度の各国の年会費が従来どおり承認されたが、相澤会長からの求めもあり、この額は10年以上前に各国のGDPに基づいて割り振られたが、その後各国の情勢も変化していることからもう一度見直してはどうか、財務委員会を設け各国が納得する方法で金額設定をしてほしいと申し入れた。
- ・2020年の世界病院学会は11月にスペイン・バルセロナで開催予定だったが、コロナの影響の中どうするか、バルセロナ側はハイブリッドでもやりたい意向であったが結局翌年に延期となり、その次のドバイは1年延び2022年開催という合議となった。
- ・世界病院学会にはIHFアワードという4カテゴリーの表彰制度があるが、それらも延期となり、今年はまだ別にCOVID-19に対応した病院や施設を表彰するプログラムの企画はどうかということ、今後詰めていく。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第178回診療報酬実務者会議（7月15日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・中医協について、猪口雄二先生が医師会の副会長になられたため委員を降りることとなり、急遽池端幸彦先生を後任にということ、決定した。

(2) 第186回代表者会議（6月26日）

(3) 第187回代表者会議（7月17日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・中医協委員の件は、池端幸彦先生が診療報酬実務者会議の委員長をされ、日本慢性期医療協会の副会長であるということ、大病院、中小病院という組合せからいってもふさわしいのではないかとお願いすることに決まり、委員は日病からの島先生とのお二方となる。
- ・6月会議で一番問題となったのは、新型コロナウイルス感染症における診療報酬上の臨時的取扱いが矢継ぎ早に出てくるため現場で整理がつかないこと。厚労省保険局医療課できちんと分かりやすい表にしてほしいとのお願いを一度断られているが、現場のために再度お願いをしていく。
- ・重点医療機関と協力医療機関が決まったが、厚労省と都道府県の考えにかなりずれがあるため、もう一度厚労省から都道府県に考え方を徹底してもらおうよう申し入れることとした。
- ・経営調査では、4月より5月のほうが大変だという。6月に戻った病院もあるが、なかなか戻らないほうが多く、きちんと結果を厚労省に示したほうがいいのではないかとということで、引き続き調査をしていく。
- ・全世代型社会保障検討会議の中間報告にあった200床以上の病院に関する外来患者の自己負担を増やすことに関し、「200床の区切り」に反対することについて、反対と言うだけではなく建設的な提言が必要だということ、私が私案をつくり、これについてワーキンググループで検討していただくことになっている。
- ・7月会議では、各病院団体からの調査報告が上げられてきたが、やはり4月より5月のほうが経営状況が悪化していると明らかなデータが出ているが、病院機能により随分差があり、4・5月が大変なところと6月がさらに大変になるところと様々であろうということ、今後も議論していく。
- ・国立大学病院長会議から、様々な支援が4月1日からコロナ患者を診た病院に入っているが、3月に率先して頑張った病院に何の手当てもないのはおかしいのではないかと厚労省に

持って行ったが、年度の違うところは駄目などと言われており、日病協としてこれは極めて遺憾であり、遑って対応すべきとしっかりと表明するようにした。

この件について、新江常任理事は神奈川県は外国クルーズ船が入ってきた2月から対応している。その患者が東京にもかなり行っているので、神奈川と東京は2月から動いていると述べた。

福井常任理事は、私たちは1月22日からで、ぜひ遑っていただきたいと述べた。

相澤会長は、いつから対応になったのか、文書で頂ければまとめて厚労省に申入れをしに行くと言った。

3. 中医協について

島副会長より以下の報告があり、了承した。

(1) 第60回診療報酬改定結果検証部会（6月17日）

- ・議題は部会長の選任と、令和2年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の実施について。
- ・新たに公益委員として2名の教授が入った。

(2) 第167回薬価専門部会（6月17日）

- ・中間年にもきちんと調査を行い薬価改定を毎年行うと決まったものの、このコロナ禍では調査をしてもまともな数値は出ないだろうと委員は反対しているが、骨太の方針に書かれているためおそらく今回もやらなくてはならないだろうということで、準備だけは進めている。
- ・JCHOと大手卸との問題があったため、今回からは地域卸にも参画の上なるべく不正がないようにしていく。

(3) 第462回総会（6月17日）

- ・医療機器の保険適用について、C1（新機能）、C2（新機能・新技術）各1種が9月に収載される。臨床検査ではE3（新項目・改良項目）1種が7月に収載予定。
- ・体外診断用医薬品に係る保険適用決定区分及び価格を1種決定、先進医療Bでは治療1種を評価した。
- ・DPC/PDPSの現況は、本年4月現在でDPC対応病院が1,757。前年度比で30病院増えているが、DPC準備病院は249で10減少している。
- ・令和2年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の実施について、2か年をかけ「かかりつけ医機能等の外来医療に係る評価等に関する実施状況調査」など10項目を調査していく。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う医療保険制度の主な対応状況について、療養病棟や介護老人保健施設等、また入院中以外において一部の医学管理等を算定する場合などにもPCR検査、抗原検査が適用されることとなった。

4. 四病協について

下記会議その他の報告があり、了承した。

(1) 第2回総合部会（6月24日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・国の第二次補正予算の骨格が決定、そのことへの意見や問題点が出た。
- ・重点医療機関と協力医療機関の支援では、一次補正では都道府県の負担があったが、全額国費となった。しかし県ごとに差があり、国の金がすんなり医療機関に行かない場合もあるのであるということで、厚労省に、県に対応をきちんとさせてほしいとの意見があった。

- ・院内感染拡大防止対策の支援については、国が用意している100床までが3,000万円、100床を超えるごとに1,000万円ずつ追加されるのを、できるだけ全額病院に使ってもらえるように申請してほしい、コロナにかかわらず感染症対策に関連するものは4月から来年3月の1年間に予測される金額をあげていただいと。昨年度かかったもの、例えば感染性廃棄物処理とか院内清掃とかも感染症対策だからあげて構わないと。しかも1年分、できるだけ満額を超える申請をして、国が用意しているお金が病院に行き渡るようにしていただきたいとのこと。

(2) 第3回医療保険・診療報酬委員会（7月3日）

資料は一読とした。

(3) 第30回病院医師の働き方検討委員会（7月8日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・医師勤務実態調査（新10万人調査）について、前回（平成28年）と比較し上位10%の病院勤務医の時間外労働時間が1,904時間から1,824時間と、若干短縮したがおおむね変わらない結果となり、今後の厚労省の働き方改革検討会での議論にあまり影響はないのでは。
- ・地域医療影響調査について、勤務間インターバル、それから連続勤務時間制限等はおおむね遵守できているという。調査対象の大学病院では、本務先での労働時間が短い医師が兼務先での労働時間が長い傾向にあった。副業、兼業は骨太の方針でも一般職は労働者の自己申告にしようとする提案されているが、医師の働き方改革についても今後検討があがってくるのではないかと。

(4) 第2回医業経営・税制委員会（7月16日）

万代副会長より、以下の報告があった。

- ・議題の前に、厚労省医政局総務課、医療経営支援課との意見交換があり、医療機器等の特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼があった。財務省から高額な医療用機器に係る特別償却制度の廃止の意向を毎年言われており、このアンケート結果を継続させる根拠としたいとのこと、ぜひ回答していただきたい。
- ・持分あり法人から持分なしの医療法人に移行する場合の1つの形態である基金拠出型医療法人についても調査があるようだ。拠出型を十分理解していない法人もあるようで、その辺の説明もつけるという。
- ・認定医療法人制度が今年9月に切れることについて、厚労省側としても認定に時間がかかることから、今年7月31日までにぜひ移行したい、あるいは移行を予定されている法人は31日までに申請していただきたいとのことだった。
- ・議題としては令和3年度税制改正要望についての最終案を取りまとめた。今回は新型コロナウイルス感染症が病院経営に極めて影響を及ぼしていることから、例年の形での要望に加え特別要望として新型コロナウイルス感染症を前面に押し出したものを別途まとめる形とする方向となった。
- ・日本医師会の医業税制検討委員会で、控除対象外消費税について、与党の令和2年度税制改正大綱では無視されたが、やはり問題は依然存在していることから、諮問に対し「改めて措置について再検討する時期が来ることも考えられる」と答申されている。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（4－6月）について

島副会長より、以下の報告があった。

- ・2－4月を対象に影響調査をしたが、さらに5月は経営が悪化したという話もあり、今回4－6月を対象月として調査を行う。
- ・主な内容としては、許可病床数を医療機能別とした、帰国者・接触者外来、新型コロナウイルス感染症入院患者を受け入れたかどうか、外来・一時的病棟閉鎖を行ったかどうか、

新型コロナウイルス感染症疑似症の患者を受け入れたかどうか、外来患者・入院患者の前年度に比べての変化、手術件数の前年度比、内視鏡の検査数、血管造影の検査数、救急受入件数、医業収入と費用の変化、そして夏季賞与の支給状況など。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第14回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（7月2日）

資料は一読とした。

6. 支部長の交代について

相澤会長より、東京都支部が支部長が崎原宏先生から山口武兼先生に交代したこと、また法人格を取得し「一般社団法人東京都日本病院会支部」となり、事務局は全国病院経営管理学会内にあることを報告した。

〔協議事項〕

1. コロナウイルス感染症対策について（PCR検査の啓蒙と簡便性について）

地域ごとの事情と現状の報告を受け、コロナウイルス感染症対策について議論を行った。

2. 「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」ヒアリング（7月17日）について

コロナウイルス感染症対策により経営状況がひっ迫した病院への支援について、要望へ繋げるため意見を募り議論を行った。

3. その他

その他の事項での発言はなかった。

以上で閉会となった。